



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月12日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東
コード番号 6022 URL <https://www.akasaka-diesel.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 勝彦
問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚本 義之 (TEL) 054(685)6081
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,845	△1.1	19	-	58	85.8	38	1.8
2024年3月期	7,934	20.3	△12	-	31	△90.1	37	△85.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	28.46	—	0.4	0.4	0.2
2024年3月期	28.19	—	0.4	0.2	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 2百万円 2024年3月期 0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,035	8,959	63.8	6,691.72
2024年3月期	13,831	8,967	64.8	6,737.06

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,959百万円 2024年3月期 8,967百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△532	△307	37	610
2024年3月期	280	△735	△154	1,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	30.00	30.00	40	106.4	0.5
2025年3月期	—	—	—	30.00	30.00	40	105.4	0.5
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,100	3.3	10	△47.4	100	72.4	70	84.2	52.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	1,540,000株	2024年3月期	1,540,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	201,129株	2024年3月期	208,869株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,336,573株	2024年3月期	1,324,808株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、株式市場や不動産市場の活況、前事業年度から続く物価高等を背景に多くの企業が賃上げを行い経済状況の改善が見られました。一方、円安基調の中、継続しているエネルギー価格の高止まりと食料品価格の上昇が家計の購買力を抑制しており、アメリカの関税政策を起因として輸出産業を中心とした先行き不透明感も広がっております。

海運・造船業界では、前事業年度から引き続き、気候変動問題解決のための脱炭素化と海難事故防止・船員不足解消に向けた自動運航が掲げられ、多くの開発や取組みが行われています。このような状況の中、国際海運の分野は脱炭素に貢献できる代替燃料を使用する新造船の建造も始まっており、コンテナやエネルギー、自動車等の輸送を主体に市場が活発化しています。一方、当社の主要顧客が多い内航海運の分野では、船価高、船員不足、脱炭素化に対する代替燃料の方向性が見えず新造船建造が低調な状況でありましたが、徐々に建造が回復傾向にあります。

当事業年度における業績は、内燃機関等の売上は減少したものの、円安に伴い海外船主からの売上が増えたことにより部分品・修理工事等の売上は増加した結果、売上高は78億45百万円（前期比1.1%減）となりました。

収益面では利益率の高い部分品の販売が好調であったことから原価率は前事業年度に比べ改善しています。

その結果、営業利益19百万円（前期 営業損失12百万円）、経常利益58百万円（前期比85.8%増）、当期純利益38百万円（前期比1.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は14,035百万円となり、前事業年度末に比べ204百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少等による流動資産の減少（186百万円）があった一方、有形固定資産の増加等に伴う固定資産の増加（390百万円）等によるものです。

当事業年度末の負債は5,075百万円となり、前事業年度末に比べ212百万円増加いたしました。主な要因は買掛金等の流動負債の減少（114百万円）があった一方、リース債務等による固定負債の増加（327百万円）によるものです。

当事業年度末の純資産は8,959百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少（22百万円）等によるものです。

この結果、自己資本比率は63.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて803百万円減少し、当事業年度末には610百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は532百万円（前期は280百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費439百万円等に対して、棚卸資産の増加額340百万円及び売上債権の増加額307百万円及び仕入債務減少額320百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は307百万円（前期は735百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出396百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は37百万円（前期は154百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金による収入500百万円等に対し、長期借入金の返済による支出295百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

来期の見通しといたしましては、主機関の引合いは増加傾向にあり、積極的に受注活動を展開してまいります。資機材高騰分を主機関の売価に転嫁することが難しい状況が続くと予測されます。これを補うべく来期も継続して、部分品・修理工事の売上拡大を図り、海外への販路拡大にも取り組んでいきます。また、生産設備の稼働率向上を図り、鋳物製品や機械加工品、受託製造機関の売上拡大にも注力いたします。

このような見通しのもと、来期は売上高8,100百万円、営業利益10百万円、経常利益100百万円、当期純利益70百万円を計画しております。

さらに次世代燃料エンジンや低燃費型新機関の開発や自動運航船の実用化に向けたシステム開発を加速させることに加え、清浄装置事業、BDF（バイオディーゼル燃料）製造事業などの新規事業の拡大を図り、持続的成長と社会課題の解決を通じて企業価値を高め、当社ブランド力の向上を図ってまいります。

また、来期の配当につきましては、現時点の不透明な経済環境の推移を見極めたうえで速やかに開示する予定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,596,956	723,923
受取手形	248,119	294,397
電子記録債権	614,668	525,184
売掛金	1,599,295	1,950,248
製品	59,552	96,846
仕掛品	2,233,884	2,442,234
原材料及び貯蔵品	522,119	617,062
前払費用	8,399	9,556
その他	42,366	79,293
貸倒引当金	△78	△87
流動資産合計	6,925,285	6,738,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,581,266	5,769,940
減価償却累計額	△4,381,574	△4,478,684
建物（純額）	1,199,692	1,291,255
構築物	729,433	813,621
減価償却累計額	△636,538	△645,000
構築物（純額）	92,894	168,621
機械及び装置	8,673,448	8,466,561
減価償却累計額	△8,150,429	△7,980,155
機械及び装置（純額）	523,019	486,406
車両運搬具	122,391	123,779
減価償却累計額	△114,213	△115,441
車両運搬具（純額）	8,178	8,338
工具、器具及び備品	2,212,134	2,333,280
減価償却累計額	△2,121,879	△2,195,500
工具、器具及び備品（純額）	90,254	137,780
土地	858,347	858,347
リース資産	452,726	755,466
減価償却累計額	△76,148	△156,284
リース資産（純額）	376,577	599,181
建設仮勘定	1,442	13,987
有形固定資産合計	3,150,406	3,563,919
無形固定資産		
ソフトウェア	92,481	59,682
その他	7,644	7,058
無形固定資産合計	100,126	66,740

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,300,197	2,302,766
関係会社株式	9,052	9,052
出資金	374	374
長期貸付金	8,000	7,000
従業員に対する長期貸付金	10,907	10,121
破産更生債権等	6,480	6,480
長期前払費用	11,058	7,076
長期預金	850,000	850,000
前払年金費用	376,051	404,460
その他	102,333	86,865
貸倒引当金	△19,220	△18,230
投資その他の資産合計	3,655,234	3,665,967
固定資産合計	6,905,767	7,296,628
資産合計	13,831,053	14,035,287

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	61,799	16,670
電子記録債務	308,991	325,642
買掛金	1,398,424	1,156,256
短期借入金	183,320	174,980
1年内返済予定の長期借入金	270,902	294,280
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	61,468	95,484
未払金	141,577	119,378
未払費用	260,102	267,594
未払法人税等	16,857	17,417
契約負債	209,531	288,436
預り金	24,188	9,713
前受収益	5,364	5,364
賞与引当金	143,700	150,600
製品保証引当金	43,728	62,616
受注損失引当金	46,963	77,992
その他	—	100
流動負債合計	3,216,917	3,102,526
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	499,046	679,764
リース債務	346,524	550,828
繰延税金負債	578,657	603,885
退職給付引当金	20,369	18,408
役員株式給付引当金	44,973	35,698
執行役員退職慰労引当金	2,287	2,887
その他	114,363	81,935
固定負債合計	1,646,222	1,973,407
負債合計	4,863,140	5,075,933

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金	926,345	926,345
その他資本剰余金	621	611
資本剰余金合計	926,966	926,957
利益剰余金		
利益準備金	377,500	377,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	54,616	48,917
別途積立金	3,930,030	3,930,030
繰越利益剰余金	1,386,865	1,389,644
利益剰余金合計	5,749,013	5,746,092
自己株式	△423,214	△406,497
株主資本合計	7,762,766	7,776,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,205,146	1,182,801
評価・換算差額等合計	1,205,146	1,182,801
純資産合計	8,967,912	8,959,354
負債純資産合計	13,831,053	14,035,287

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,934,399	7,845,996
売上原価		
製品期首棚卸高	-	59,552
当期製品製造原価	6,581,212	6,346,443
他勘定受入高	13,870	13,600
合計	6,595,083	6,419,596
製品期末棚卸高	59,552	96,846
製品売上原価	6,535,531	6,322,749
売上総利益	1,398,868	1,523,246
販売費及び一般管理費	1,411,443	1,504,098
営業利益又は営業損失(△)	△12,575	19,148
営業外収益		
受取利息	3,206	4,233
受取配当金	46,234	62,203
受取技術料	787	-
助成金収入	863	1,536
その他	12,280	9,636
営業外収益合計	63,371	77,610
営業外費用		
支払利息	16,131	16,316
支払補償費	2,652	8,258
役員退職慰労金	-	6,685
その他	585	7,089
営業外費用合計	19,369	38,350
経常利益	31,427	58,408
特別利益		
投資有価証券売却益	16,668	-
特別利益合計	16,668	-
税引前当期純利益	48,096	58,408
法人税、住民税及び事業税	24,140	7,231
法人税等調整額	△13,390	13,141
法人税等合計	10,749	20,372
当期純利益	37,346	38,035

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,510,000	926,345	—	926,345	377,500	59,560	3,930,030	1,385,341	5,752,432
当期変動額									
剰余金の配当								△40,765	△40,765
当期純利益								37,346	37,346
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,943		4,943	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			621	621					
株式給付信託による自己株式の処分									
譲渡制限付株式報酬									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	621	621	—	△4,943	—	1,524	△3,418
当期末残高	1,510,000	926,345	621	926,966	377,500	54,616	3,930,030	1,386,865	5,749,013

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△435,951	7,752,827	358,753	358,753	8,111,580
当期変動額					
剰余金の配当		△40,765			△40,765
当期純利益		37,346			37,346
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△769	△769			△769
自己株式の処分	13,506	14,127			14,127
株式給付信託による自己株式の処分					—
譲渡制限付株式報酬					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			846,392	846,392	846,392
当期変動額合計	12,737	9,939	846,392	846,392	856,331
当期末残高	△423,214	7,762,766	1,205,146	1,205,146	8,967,912

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,510,000	926,345	621	926,966	377,500	54,616	3,930,030	1,386,865	5,749,013
当期変動額									
剰余金の配当								△40,956	△40,956
当期純利益								38,035	38,035
固定資産圧縮積立金 の取崩						△5,699		5,699	-
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株式給付信託による 自己株式の処分									
譲渡制限付株式報酬			△9	△9					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△9	△9	-	△5,699	-	2,778	△2,921
当期末残高	1,510,000	926,345	611	926,957	377,500	48,917	3,930,030	1,389,644	5,746,092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△423,214	7,762,766	1,205,146	1,205,146	8,967,912
当期変動額					
剰余金の配当		△40,956			△40,956
当期純利益		38,035			38,035
固定資産圧縮積立金 の取崩		-			-
自己株式の取得	△335	△335			△335
自己株式の処分					-
株式給付信託による 自己株式の処分	17,252	17,252			17,252
譲渡制限付株式報酬	△200	△209			△209
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△22,344	△22,344	△22,344
当期変動額合計	16,716	13,786	△22,344	△22,344	△8,558
当期末残高	△406,497	7,776,552	1,182,801	1,182,801	8,959,354

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	48,096	58,408
減価償却費	387,499	439,899
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,668	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,695	△980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	6,900
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,286	18,888
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	14,735	31,029
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,826	△1,961
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,922	△9,275
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	850	600
助成金収入	△863	△1,500
受取利息及び受取配当金	△49,440	△66,437
支払利息	16,131	16,316
売上債権の増減額 (△は増加)	△315,006	△307,746
棚卸資産の増減額 (△は増加)	198,263	△340,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	202,691	△320,397
その他	△209,318	△97,462
小計	288,556	△574,306
利息及び配当金の受取額	49,440	66,437
利息の支払額	△17,372	△18,491
補助金の受取額	486	-
助成金の受取額	863	1,500
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△41,398	△8,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,575	△532,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△924,000	△229,000
定期預金の払戻による収入	374,000	299,000
固定資産の取得による支出	△178,593	△396,579
固定資産の売却による収入	1,384	157
投資有価証券の取得による支出	△13,545	△12,827
投資有価証券の売却による収入	5,110	19,878
従業員に対する貸付けによる支出	△2,800	△1,950
貸付金の回収による収入	3,719	3,736
その他	△1,263	10,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735,988	△307,209

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,340	△8,340
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△228,178	△295,904
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△52,807	△94,679
自己株式の増減額（△は増加）	△769	16,916
配当金の支払額	△40,709	△40,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,124	37,088
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△609,537	△803,033
現金及び現金同等物の期首残高	2,023,494	1,413,956
現金及び現金同等物の期末残高	1,413,956	610,923

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	9,052千円	9,052千円
持分法を適用した場合の投資の金額	58,744千円	60,621千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	443千円	2,698千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,737円06銭	6,691円72銭
1株当たり当期純利益	28円19銭	28円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	37,346	38,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,346	38,035
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,808	1,336,573

※ 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社自己株式(前事業年度 34,100株 当事業年度 26,100株)を1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,967,912	8,959,354
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,967,912	8,959,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,331,131	1,338,871

※ 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社自己株式数(前事業年度 34,100株 当事業年度 26,100株)を1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	7,927,132	△1.4

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	9,550,534	12.9	4,102,288	71.1

③販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	7,845,996	△1.1

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(2025年6月27日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 長 沢 芳 裕

2. 退任予定監査役

監査役 伊 藤 誠 哉